

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課	■担当係	公園緑地係
■評価事業名称	農村公園管理業務(公園管理活動交付金)		
■事業開始年度			
■評価事業コード	070400 - 320	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成	
	■施策	03 緑のまちづくりの推進	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	北上市公園管理活動交付金交付規則		
■関連計画の名称	北上市みどりの基本計画		
■事業の目的と概要	地域住民(団体)との協働による農村公園の維持管理を目的とする。北上市公園管理活動交付金交付規則に基づき、農村公園の管理活動に参加する地域住民(団体)に対し交付金を交付するもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	農村公園管理業務(公園管理活動交付金)	農村公園の管理活動に参加する地域住民(団体)	公園管理活動交付金 14件	公園管理活動交付金 14件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	7	5	10	3	
人件費	521	375	839	231	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	528	380	849	234	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	交付団体数	14	14	14	14	
02	団体当たり交付コスト	37,714円	26,785円	59,928円	16,500円	人件費/交付団体数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成26年度に制定した北上市公園管理活動交付金交付規則に基づき、地域との協働による公園管理が進められている。

問題点・課題等

同制度は平成27年度から施行された制度であり、地域の公園管理がより適切な内容となるように、継続した検討協議が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

北上市みどりの基本計画改定版(H26.3)において、地域の公園管理活動に対し交付金を交付することとしており、継続した取り組みが必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了